



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 株式会社 キングジム
 コード番号 7962 URL <http://www.kingiim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮本 彰
 (氏名) 吉岡 隆昭
 TEL 03-3864-5883

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年6月21日～平成22年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	5,983	0.7	△147	—	△192	—	△124	—
22年6月期第1四半期	5,943	△2.8	△167	—	△208	—	△151	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△4.49	—
22年6月期第1四半期	△5.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	24,760	15,838	62.9	562.78
22年6月期	24,976	16,281	64.1	578.38

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 15,573百万円 22年6月期 16,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,020	3.5	20	—	20	—	4	—	0.14
通期	29,300	3.0	970	15.2	940	23.2	560	34.4	20.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期1Q	32,459,692株	22年6月期	32,459,692株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	4,786,818株	22年6月期	4,786,756株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年6月期1Q	27,672,881株	22年6月期1Q	27,610,694株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高や株安により、国内景気の減速が鮮明になりました。

当業界におきましても、為替動向などの先行き不安感から法人需要の低迷、低価格志向が続き、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、「ポメラ」、「リレット」等続く、新規概念商品の投入や、新規事業として、自習室「アカデミーラウンジ」をオープンする等、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 59億 8,390万円（前年同期比 0.7%増）、営業損失 1億 4,775万円（前年同期は 1億 6,756万円の営業損失）、経常損失 1億 9,269万円（前年同期は 2億 881万円の経常損失）、四半期純損失 1億 2,426万円（前年同期は 1億 5,174万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。報告セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

① 文具事務用品の製造・販売事業

電子文具「テブラ」におきましては、法人向けの最上位機種「テブラ」PRO SR950を発売いたしました。また、新規概念商品として、液晶画面にタッチペンで手書きのメモが書ける卓上メモ「マメモ」や、名刺ホルダーで管理するような手軽さと、デジタル管理の検索性を兼ね備えた、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」がユーザーの皆様からの大きなご支援を得て、当初の販売計画数を大きく上回る水準で推移しております。

また、新規事業として、本年7月1日に、自習室「アカデミーラウンジ」をオープンいたしました。

しかしながら、当社グループの当該事業における第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなる季節的要因に加え、景気悪化による需要低迷の影響により、売上高は50億 6,820万円（前年同期比 2.3%減）、営業損失は 1億 2,888万円（前年同期は 1億 7,970万円の営業損失）となりました。

② インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業におきましては、「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、連結子会社の㈱ラドンナでは、オフィスやご家庭で気軽にこりと疲れをほぐすマッサージクッションや、赤外線通信対応のデジタルフォトフレーム、ハイブリッド加湿器、ヒトイキアロマなどを、また、㈱Gクラッセではトラベルシリーズと銘打って、ガイドブックカバー・パスポートケース・コスメポーチ・コンパクトウォレットなどの縫製品や、昨今の女性のアウトドア志向に沿ったホイップライト（LED式）などをそれぞれ販売し、生活に彩りをプラスする提案を行いました。

キングジムグループで初となる雑貨ブランドのアンテナショップ「Toffy SHIODOME」では、店舗のバリエーション拡充のためグループ以外の商品も品揃えをし、㈱キングジム、㈱ラドンナ、㈱Gクラッセの3社トータルで「Toffy」ブランドを中心とした雑貨系商品の育成に努めてまいりました。

また、㈱アスカ商会では東京ショールーム『アン・デコール』が1周年を迎え、フラワー教室の開催等により、多くのお客様に対し“asca”ブランドの浸透に努めてまいりました。

事業の効率化の面では、㈱ラドンナおよび㈱アスカ商会において物流センターの整備・移転を行って経営効率の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は 9億 1,570万円（前年同期比 20.9%増）、営業損失は 2,712万円（前年同期は 935万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億1,530万円減少し、247億6,092万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加がある一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券の減少があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2億2,851万円増加し、89億2,283万円となりました。これは主に、借入金増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億4,382万円減少し、158億3,808万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は62.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億887万円減少し、21億6,402万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億8,288万円(前年同期比370.8%増)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額3億3,107万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額9億7,646万円、税金等調整前四半期純損失2億210万円、仕入債務の減少額1億1,904万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2億30万円(前年同期は1億6,164万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入3億円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億319万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3億8,547万円(前年同期比127.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額9億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億4,000万円、配当金の支払額1億7,418万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月2日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるもの限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は545千円、経常損失は764千円、税金等調整前四半期純損失は11,584千円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30,281千円であります。

・たな卸資産の評価方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更いたしました。この変更は、物流業務や在庫管理方法の見直しを機に、連結グループ会社間での会計処理を統一するとともに、仕入価格の一時的な変動による損益計算への影響を平準化し、期間損益計算および棚卸資産評価額の算定をより適正に行うためであります。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,775千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,220	2,834,033
受取手形及び売掛金	3,747,600	4,109,780
有価証券	10,449	310,567
商品及び製品	6,056,886	5,000,170
仕掛品	214,540	196,126
原材料及び貯蔵品	898,845	1,050,151
繰延税金資産	191,508	140,009
その他	920,684	877,691
貸倒引当金	△26,466	△32,878
流動資産合計	14,357,269	14,485,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,302,690	6,326,695
減価償却累計額	△3,397,045	△3,360,456
建物及び構築物(純額)	2,905,644	2,966,239
機械装置及び運搬具	2,694,821	2,766,070
減価償却累計額	△1,823,813	△1,817,913
機械装置及び運搬具(純額)	871,008	948,157
土地	2,032,510	2,032,510
建設仮勘定	25,144	26,318
その他	2,671,366	2,781,670
減価償却累計額	△2,382,433	△2,503,425
その他(純額)	288,933	278,245
有形固定資産合計	6,123,240	6,251,470
無形固定資産		
のれん	160,883	167,319
その他	328,845	348,467
無形固定資産合計	489,729	515,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153,092	1,187,687
繰延税金資産	508,668	459,990
保険積立金	548,600	460,131
前払年金費用	237,935	259,625
その他	1,538,062	1,551,789
貸倒引当金	△195,674	△195,904
投資その他の資産合計	3,790,684	3,723,320
固定資産合計	10,403,654	10,490,577
資産合計	24,760,923	24,976,230

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,920,508	3,065,733
短期借入金	900,000	—
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	12,198	82,625
未払金	478,048	668,363
役員賞与引当金	—	13,862
その他	728,135	644,653
流動負債合計	5,718,891	5,155,238
固定負債		
長期借入金	2,700,000	3,040,000
繰延税金負債	22,002	22,018
退職給付引当金	98,424	108,765
役員退職慰労引当金	225,834	232,658
資産除去債務	30,281	—
負ののれん	6,905	7,533
その他	120,500	128,108
固定負債合計	3,203,948	3,539,083
負債合計	8,922,839	8,694,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,675,000	2,675,000
利益剰余金	15,849,700	16,167,672
自己株式	△4,230,485	△4,230,442
株主資本合計	16,272,907	16,590,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△157,798	△135,029
為替換算調整勘定	△541,295	△450,478
評価・換算差額等合計	△699,094	△585,507
新株予約権	70,050	70,050
少数株主持分	194,221	206,444
純資産合計	15,838,084	16,281,908
負債純資産合計	24,760,923	24,976,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
売上高	5,943,210	5,983,907
売上原価	3,771,573	3,680,541
売上総利益	2,171,637	2,303,366
販売費及び一般管理費	2,339,199	2,451,121
営業損失(△)	△167,562	△147,755
営業外収益		
受取利息	12,650	2,194
受取配当金	17,754	17,272
屑売却益	5,393	9,323
受取還付金	13,479	—
その他	4,969	4,201
営業外収益合計	54,248	32,991
営業外費用		
支払利息	11,098	13,059
為替差損	80,818	47,554
その他	3,583	17,313
営業外費用合計	95,501	77,926
経常損失(△)	△208,815	△192,690
特別利益		
固定資産売却益	6,338	197
貸倒引当金戻入額	9,845	6,629
特別利益合計	16,184	6,827
特別損失		
固定資産売却損	5,337	2
固定資産除却損	4,397	4,857
投資有価証券評価損	—	558
事業再編損	14,262	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
特別損失合計	23,997	16,237
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,628	△202,101
法人税、住民税及び事業税	22,025	9,558
法人税等調整額	△89,420	△88,672
法人税等合計	△67,395	△79,114
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△122,986
少数株主利益	2,507	1,274
四半期純損失(△)	△151,740	△124,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,628	△202,101
減価償却費	185,542	170,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
のれん償却額	9,149	6,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,230	△6,629
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,258	△8,545
前払年金費用の増減額(△は増加)	23,091	21,689
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,133	△6,823
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△36,754	—
受取利息及び受取配当金	△30,405	△19,467
支払利息	11,098	13,059
為替差損益(△は益)	65,317	49,445
事業再編損失	14,262	—
売上債権の増減額(△は増加)	727,825	331,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,257	△976,462
仕入債務の増減額(△は減少)	△160,484	△119,049
その他	△430,053	△146,628
小計	143,349	△882,985
利息及び配当金の受取額	28,720	19,668
利息の支払額	△9,522	△24,539
特別退職金の支払額	△263,296	—
法人税等の支払額	△108,040	△95,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208,789	△982,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	300,000
投資有価証券の取得による支出	△90	△90
保険積立金の積立による支出	—	△88,469
有形及び無形固定資産の取得による支出	△145,754	△103,199
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,672	261
定期預金の預入による支出	△4,944	△3,029
定期預金の払戻による収入	12,000	84,318
その他	△32,532	10,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,649	200,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	650,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△340,000	△340,000
自己株式の売却による収入	33,240	—
自己株式の取得による支出	△80	△42
配当金の支払額	△173,528	△174,189
その他	△273	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,357	385,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,204	△11,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△202,285	△408,879
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,773	2,572,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,996,487	2,164,020

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,185,815	757,395	5,943,210	—	5,943,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,652	11,981	16,633	(16,633)	—
計	5,190,467	769,376	5,959,844	(16,633)	5,943,210
営業利益 (又は営業損失(△))	△179,703	9,350	△170,352	2,790	△167,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具(ファイル、OAサポート用品他)、電子文具(テプラ、勤怠管理システム他)、その他
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業	室内装飾雑貨(フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,888,981	2,030	52,198	5,943,210	—	5,943,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,042	745,741	—	763,783	(763,783)	—
計	5,907,024	747,771	52,198	6,706,994	(763,783)	5,943,210
営業利益 (又は営業損失(△))	△138,912	△40,554	△5,030	△184,497	16,935	△167,562

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは、「文具事務用品の製造・販売事業」と「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品の製造・販売事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、(株)キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.が展開し、一般文具(ファイル、OAサポート用品他)、電子文具(テプラ、ポメラ他)等の製造・販売を行っております。

「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」は、主として、(株)Gクラッセ、(株)ラドンナおよび(株)アスカ商会在展開し、室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー他)等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑 貨小物の企画・ 販売事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,068,204	915,702	5,983,907	—	5,983,907
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,342	30,264	38,606	(△38,606)	—
計	5,076,546	945,967	6,022,514	(△38,606)	5,983,907
セグメント利益又は損失(△)	△128,882	△27,123	△156,006	8,251	△147,755

(注) 1. セグメント利益の調整額 8,251千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計処理の方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失が、文具事務用品の製造・販売事業において36千円、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業において508千円それぞれ増加しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更いたしました。これにより、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業において、営業損失が2,775千円増加しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。